



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月17日

上場会社名 サンヨー建設株式会社
コード番号 1841 URL <https://www.sanyu-co.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,546	25.2	524	334.9	565	215.3	371	211.3
2023年3月期	9,225	13.6	120	1.3	179	2.5	119	9.1

(注) 包括利益 2024年3月期 510百万円 (299.5%) 2023年3月期 127百万円 (10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	106.59		3.3	3.9	4.5
2023年3月期	33.18		1.1	1.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,726	11,242	76.3	3,473.61
2023年3月期	14,617	11,155	76.3	3,096.93

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,242百万円 2023年3月期 11,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,027	317	747	2,895
2023年3月期	910	434	127	2,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		10.00		15.00	25.00	90	75.3	0.8
2024年3月期		10.00		20.00	30.00	100	28.1	0.9
2025年3月期(予想)		10.00		15.00	25.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,400	9.9	380	27.6	400	29.3	280	24.6	86.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,000,000 株	2023年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	763,513 株	2023年3月期	397,877 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,485,795 株	2023年3月期	3,596,415 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,561	28.0	462	254.8	495	173.5	302	148.9
2023年3月期	8,253	12.2	130	2.5	181	0.2	121	0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	86.69	
2023年3月期	33.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	14,376		11,163		77.6		3,449.17	
2023年3月期	14,330		11,147		77.8		3,094.61	

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,163百万円 2023年3月期 11,147百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍から、社会経済活動の正常化が緩やかに進む中、雇用・所得環境に改善の動きが見られました。一方で中国の経済の低迷、中東およびウクライナの情勢不安の長期化、継続する円安による資源・エネルギー価格の高騰と物価上昇が継続するなど、先行きは不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社グループでは、創意・熱意・誠意を結集し、事業活動を進めて参りました。

建設業界におきましては、設備投資は持ち直しの動きが継続し、公共投資は底堅く推移してきました。一方で住宅建設では弱含みも見られ、建設資材価格やエネルギー価格の上昇による影響や長時間労働の解消などへの対応が急務となっており、人材確保や労働環境の改善などは引き続き業界として喫緊の課題であると捉えております。

ホテル業界におきましては、日常生活が正常化する中で、生活スタイルの変化による影響は大きいものの、様々なサービスの改善が進みました。観光に制限が求められてきた時から比べると改善が見え、海外からの観光客増加と共に改善しつつあります。

こうした環境で、当社グループはお客様の要望を具体的な形にして応えていくとともに、安定した利益を確保するために①建築事業における品質・技術のさらなる向上、収益力の強化。②不動産事業における建売分譲販売強化、賃貸物件の安定提供。③金属製品事業における製品開発及び利益体質の確立。④ホテル事業における安定したサービスの提供、安全安心にご利用を頂ける対応および利益体質の確保。を目標に掲げ全社一丸となり取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,546百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益524百万円(前年同期比334.9%増)、経常利益565百万円(前年同期比215.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益371百万円(前年同期比211.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築事業]

原材料やエネルギー、職人確保などのトータル建設コスト上昇への対応や、昨年度に引き続き技術面で挑戦を要する物件への対応が必要とされ、全体的にコスト増となりましたが、売上高が増加した結果、受注高6,767百万円(前年同期比15.7%増)、完成工事高6,686百万円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益277百万円(前年同期比169.4%増)となりました。

[不動産事業]

都心近郊の建売分譲販売(サンリーフ)では、販売は持ち直しの動きがみられ順調に推移しました。企画物件も1棟完成し、不動産賃貸業では堅調な収入を確保できた結果、不動産事業収入3,687百万円(前年同期比63.6%増)、セグメント利益709百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

[金属製品事業]

鋼製型枠パネルの売上は安定して推移し、鋼材・エネルギー価格上昇に対して受注価格の見直しを継続して実施した結果、金属製品売上高562百万円(前年同期比25.8%増)、セグメント利益52百万円(前年同期11百万円損失)となりました。

[ホテル事業]

旅行に対する制限がなくなる中で、回復基調で推移しました。羽田の【ビーグル東京】というホステルは9月から再開することが出来ましたが、団体客の減少など変化を感じつつ、それぞれの施設の特徴を生かしたサービスを提供して参りました。仕入れ材料やエネルギー等の価格高により影響を受けた結果、ホテル事業売上高610百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント損失31百万円(前年同期13百万円損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、14,726百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に、未成工事支出金が109百万円増加したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,255百万円、固定資産合計8,471百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金預金2,895百万円、完成工事未収入金1,604百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,701百万円、無形固定資産49百万円、投資その他の資産721百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に短期借入金300百万円が減少したものの未払法人税等が86百万円、未成工事受入金が261百万円増加したことによるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,463百万円、固定負債合計1,020百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等942百万円、未成工事受入金762百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金113百万円、退職給付に係る負債304百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、11,242百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より37百万円減少し2,895百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の収入は1,027百万円（前年同期は910百万円支出）となりました。これは主に販売用不動産の減少368百万円及び未成工事受入金の増加261百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の支出は317百万円（前年同期は434百万円支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出312百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の支出は747百万円（前年同期は127百万円収入）となりました。これは主に短期借入金の減少300百万円及び自己株式の取得による支出349百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び世界情勢、国内の災害、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。今後の建設業界におきましては、建設投資は堅調に推移することが見込まれますが、技能労働者の減少、時間外労働に関する上限規制の適用による影響や原材料価格の高止まり等が懸念されるとともに、デジタルによる技術革新など構造変革が迫られております。

ホテル業界におきましても、宿泊スタイルの変化が定着しつつあり、物心共に変化した行動様式に対応することが求められていく事が予想されます。

このような予測の中、次期の連結業績予想につきましては、売上高10,400百万円、営業利益380百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末20円、中間期末10円、次期の配当につきましては、中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,932,847	2,895,600
受取手形・完成工事未収入金等	1,478,653	1,792,885
未成工事支出金	54,706	164,598
販売用不動産	742,603	374,032
不動産事業支出金	1,007,134	886,834
商品及び製品	16,324	40,264
原材料及び貯蔵品	64,388	58,791
仕掛品	11,147	13,767
その他	27,033	28,264
流動資産合計	6,334,839	6,255,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,889,254	4,985,439
土地	4,948,679	5,017,067
その他	498,564	524,960
減価償却累計額	△2,685,641	△2,826,444
有形固定資産合計	7,650,856	7,701,023
無形固定資産		
その他	50,753	49,384
無形固定資産合計	50,753	49,384
投資その他の資産		
投資有価証券	354,737	558,181
関係会社株式	51,682	51,682
その他	174,661	111,273
投資その他の資産合計	581,081	721,137
固定資産合計	8,282,691	8,471,545
資産合計	14,617,530	14,726,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	894,491	942,466
短期借入金	500,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	9,756	9,756
未払法人税等	37,753	124,281
未成工事受入金	501,501	762,700
引当金	12,292	12,245
その他	472,789	411,974
流動負債合計	2,428,585	2,463,424
固定負債		
長期借入金	122,553	113,110
退職給付に係る負債	305,166	304,997
その他	605,720	602,748
固定負債合計	1,033,439	1,020,855
負債合計	3,462,025	3,484,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	319,697	321,043
利益剰余金	10,749,564	11,030,883
自己株式	△331,952	△667,096
株主資本合計	11,047,309	10,994,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,196	247,473
その他の包括利益累計額合計	108,196	247,473
純資産合計	11,155,505	11,242,303
負債純資産合計	14,617,530	14,726,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	5,954,142	6,686,356
不動産事業収入	2,253,323	3,687,195
兼業事業売上高	1,018,440	1,173,242
売上高合計	9,225,906	11,546,794
売上原価		
完成工事原価	5,851,117	6,408,839
不動産事業売上原価	1,766,250	2,977,212
兼業事業売上原価	1,043,593	1,152,814
売上原価合計	8,660,961	10,538,865
売上総利益		
完成工事総利益	103,025	277,516
不動産事業総利益	487,073	709,983
兼業事業総利益又は兼業事業総損失(△)	△25,153	20,427
売上総利益合計	564,945	1,007,928
販売費及び一般管理費	444,253	482,985
営業利益	120,691	524,943
営業外収益		
補助金収入	39,810	7,950
違約金収入	-	15,400
受取利息	18	14
受取配当金	10,575	12,272
その他	10,662	14,480
営業外収益合計	61,066	50,117
営業外費用		
支払利息	2,248	4,805
固定資産圧縮損	-	2,950
自己株式取得費用	-	1,919
その他	201	-
営業外費用合計	2,449	9,674
経常利益	179,308	565,386
特別利益		
固定資産売却益	-	4,562
投資有価証券売却益	85	-
特別利益合計	85	4,562
特別損失		
損害賠償引当金繰入額	-	55,000
その他	-	3,787
特別損失合計	-	58,787
税金等調整前当期純利益	179,394	511,161
法人税、住民税及び事業税	62,213	144,110
法人税等調整額	△2,163	△4,487
法人税等合計	60,049	139,622
当期純利益	119,344	371,538
親会社株主に帰属する当期純利益	119,344	371,538

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	119,344	371,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,521	139,277
その他の包括利益合計	8,521	139,277
包括利益	127,865	510,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,865	510,815
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	318,869	10,720,016	△346,257	11,002,629
当期変動額					
剰余金の配当			△89,796		△89,796
親会社株主に帰属する当期純利益			119,344		119,344
自己株式の取得				△69	△69
譲渡制限付株式報酬		827		14,373	15,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	827	29,548	14,304	44,679
当期末残高	310,000	319,697	10,749,564	△331,952	11,047,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	99,675	99,675	11,102,304
当期変動額			
剰余金の配当			△89,796
親会社株主に帰属する当期純利益			119,344
自己株式の取得			△69
譲渡制限付株式報酬			15,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,521	8,521	8,521
当期変動額合計	8,521	8,521	53,200
当期末残高	108,196	108,196	11,155,505

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	319,697	10,749,564	△331,952	11,047,309
当期変動額					
剰余金の配当			△90,219		△90,219
親会社株主に帰属する当期純利益			371,538		371,538
自己株式の取得				△349,000	△349,000
譲渡制限付株式報酬		1,345		13,856	15,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,345	281,319	△335,143	△52,478
当期末残高	310,000	321,043	11,030,883	△667,096	10,994,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	108,196	108,196	11,155,505
当期変動額			
剰余金の配当			△90,219
親会社株主に帰属する当期純利益			371,538
自己株式の取得			△349,000
譲渡制限付株式報酬			15,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139,277	139,277	139,277
当期変動額合計	139,277	139,277	86,798
当期末残高	247,473	247,473	11,242,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	179,394	511,161
減価償却費	145,669	158,682
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,348	△168
受取利息及び受取配当金	△10,593	△12,287
支払利息	2,248	4,805
補助金収入	△39,810	△5,000
違約金収入	-	△15,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,834	△316,182
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△18,021	△109,891
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△742,603	368,571
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△13,033	120,300
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	983	△20,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,117	47,974
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	139,466	261,198
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	63,150	△60,650
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,306	123,480
その他	59,127	3,058
小計	△865,933	1,058,671
補助金の受取額	39,810	7,950
違約金の受取額	-	15,400
利息及び配当金の受取額	10,593	12,287
利息の支払額	△2,248	△4,805
法人税等の支払額	△92,667	△61,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△910,445	1,027,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,041	△312,299
有形固定資産の売却による収入	-	4,562
投資有価証券の取得による支出	△3,440	△3,519
投資有価証券の売却による収入	643	-
貸付金の回収による収入	1,860	240
その他	△59,245	△6,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,223	△317,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△20,175	△9,443
社債の償還による支出	△60,000	-
自己株式の取得による支出	-	△349,000
配当金の支払額	△89,836	△88,077
その他	△2,587	△822
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,401	△747,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,217,267	△37,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,115	2,932,847
現金及び現金同等物の期末残高	2,932,847	2,895,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築事業」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産事業」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品事業」、旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,954,142	1,549,226	447,430	571,009	8,521,809	-	8,521,809
その他の収益	-	704,096	-	-	704,096	-	704,096
外部顧客への売上高	5,954,142	2,253,323	447,430	571,009	9,225,906	-	9,225,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,100	-	8,100	△8,100	-
計	5,954,142	2,253,323	455,530	571,009	9,234,006	△8,100	9,225,906
セグメント利益又は損失(△)	103,025	487,073	△11,158	△13,994	564,945	△444,253	120,691
セグメント資産	2,023,748	7,055,192	588,845	1,086,250	10,754,036	3,863,493	14,617,530
その他の項目							
減価償却費	20,459	85,048	10,978	22,568	139,054	6,614	145,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,070	389,944	1,362	73,604	475,981	264	476,246

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	建築事業	不動産事業	金属製品事業	ホテル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,686,356	2,999,214	562,726	610,515	10,858,813	-	10,858,813
その他の収益	-	687,980	-	-	687,980	-	687,980
外部顧客への売上高	6,686,356	3,687,195	562,726	610,515	11,546,794	-	11,546,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	3,882	-	3,882	△3,882	-
計	6,686,356	3,687,195	566,608	610,515	11,550,676	△3,882	11,546,794
セグメント利益又は損失(△)	277,516	709,983	52,404	△31,976	1,007,928	△482,985	524,943
セグメント資産	2,555,240	6,597,363	566,055	1,063,303	10,781,962	3,944,620	14,726,583
その他の項目							
減価償却費	18,878	92,717	11,104	28,148	150,849	7,833	158,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,390	113,035	2,694	14,732	162,853	44,628	207,481

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 調整額の数値は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門の数値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,096.93円	3,473.61円
1株当たり当期純利益	33.18円	106.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,155,505	11,242,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,155,505	11,242,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,602	3,236

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	119,344	371,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	119,344	371,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役

常務取締役 清本 孝敏 (退任後は上席顧問に就任予定)

取締役 下瀬川 泰

②退任予定日

2024年6月26日